

第3次宇陀市行政改革大綱 実施計画進捗状況報告書

(平成28年度の成果)

宇陀市

1. はじめに

この進捗状況報告書は、平成26年12月に策定した「第3次宇陀市行政改革大綱及び実施計画」をもとに、平成27年度から平成31年度までの5カ年を対象とした「第3次宇陀市行政改革大綱実施計画」に示した内容について、平成28年度に取り組んだ成果をまとめたものです。

第3次行政改革大綱に沿った(1)まちづくりと人づくりの改革(2)時代に即応した組織体制の確立(3)持続可能な財政運営という3つの基本方針に基づき効果を検証しています。

まちづくりと人づくりの改革では、平成27年12月にまち・ひと・しごと創生法に基づき策定した「宇陀市まち・ひと・しごと創生総合戦略」においても具体的な人口減対策を盛り込んでおり、質の高い改革を進めています。

また、時代に即応した組織体制の確立では、職員数の減少に対応するため、UIJターンを含む社会人枠の採用や職員給料の削減等に取り組んでいます。

持続可能な財政運営では、市税の徴収強化により負担の公平性の確保、ふるさと納税の推進等により自主財源の確保に努めました。

その結果、平成28年度普通会計の決算においては、約3億68百万円の黒字決算となりました。

2. 宇陀市の財政状況について

(1) 宇陀市の歳入・歳出決算額の推移【表1】

宇陀市は合併当時、歳入・歳出ともに200億円近い決算額となっていました。その後、特別職報酬・職員給料の削減や普通建設事業費の抑制などの行財政改革の実施によって決算規模の縮小に努めてきました。

平成22年度は、早期勧奨退職制度による退職手当組合負担金の増加や、繰上償還の実施などによる公債費の増加により、決算額が歳入・歳出ともに200億円を超えることになりましたが、その後は190億円前後の決算額で推移しています。

この間、宇陀市立病院の整備や都市計画道路東町西峠線の開通など市内の公共施設やインフラの整備を進めてきました。

教育分野では、市内小中学校の耐震化の実施により、教育環境の充実を図っており、平成29年度榛原中学校の耐震工事が完了すると、市内全ての小中学校の耐震化が完了となります。

子育て支援センターの設置や中学生までの入院医療費の無料化などにより住みよいまちづくりの推進に努めてきました。

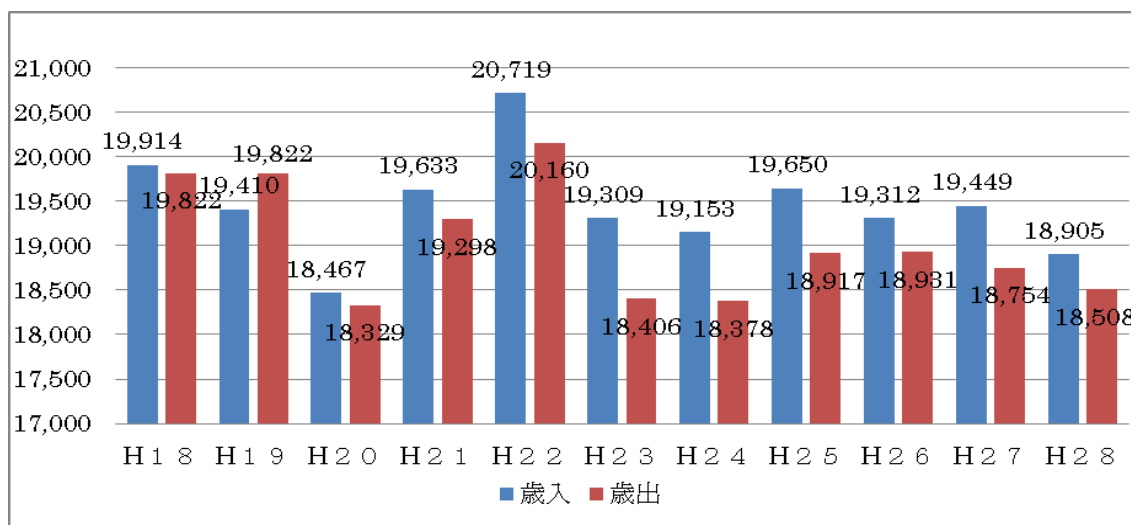
平成28年度は、歳入が毎年の市税の減少に加えて、地方譲与税、交付金、普通交付税、市債発行も減少したことにより、前年度決算額に比べて2.8%減となりました。また歳出では、榛原中学校・榛原西小学校耐震事業、市営住宅改修事業の実施、財政調整基金等

への積立が増加したものの、室生小学校改築やプレミアム商品券発行事業費、公債費などの経費が減少し、前年度の決算額と比べて1.3%減となりました。

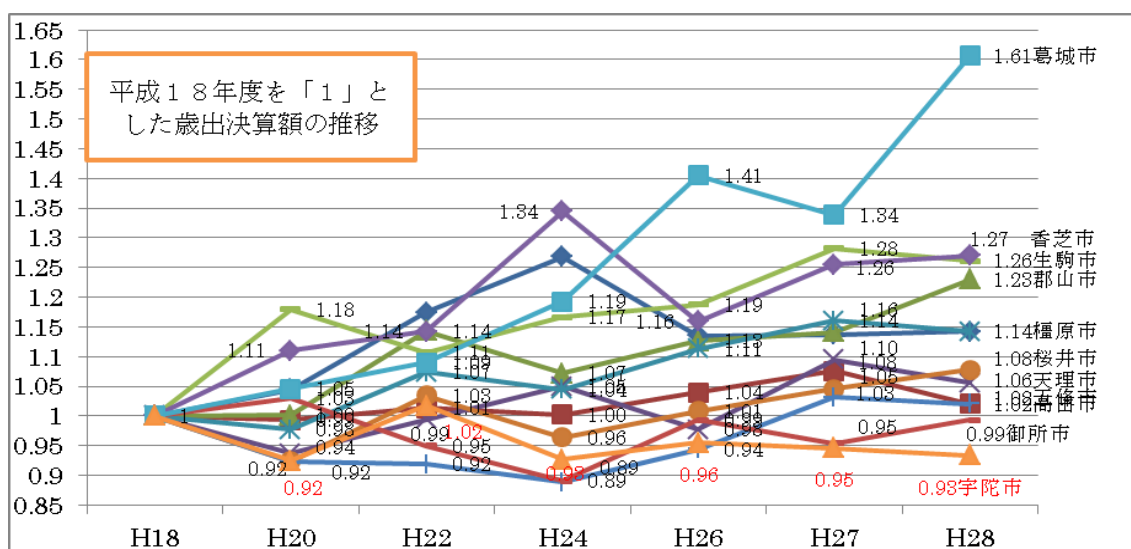
【表2】は、県内12市の10年間の歳出決算額の推移を示しており、平成18年度を1とした場合ほとんどの市で歳出決算額が増加しています。宇陀市では、人件費の抑制など歳出削減に取り組んだ成果により、様々な政策を実施しながらも歳出決算額は0.93という値を示し、平成27年度より更に歳出削減に努めています。

以上のような質的かつ量的な行財政改革を一層推進し、宇陀市の将来を見据えた魅力的なまちづくりを進めていきます。

【表1】歳入・歳出決算額（普通会計）の推移 (単位：百万円)



【表2】県内12市との歳出決算額の推移



(2) 経常収支比率の推移

市税、普通交付税など経常的な収入のうち、人件費や公債費、扶助費などの行政サービスを維持するために必要な経費へ充てた割合で、この比率が高くなるほど、投資的事業（道

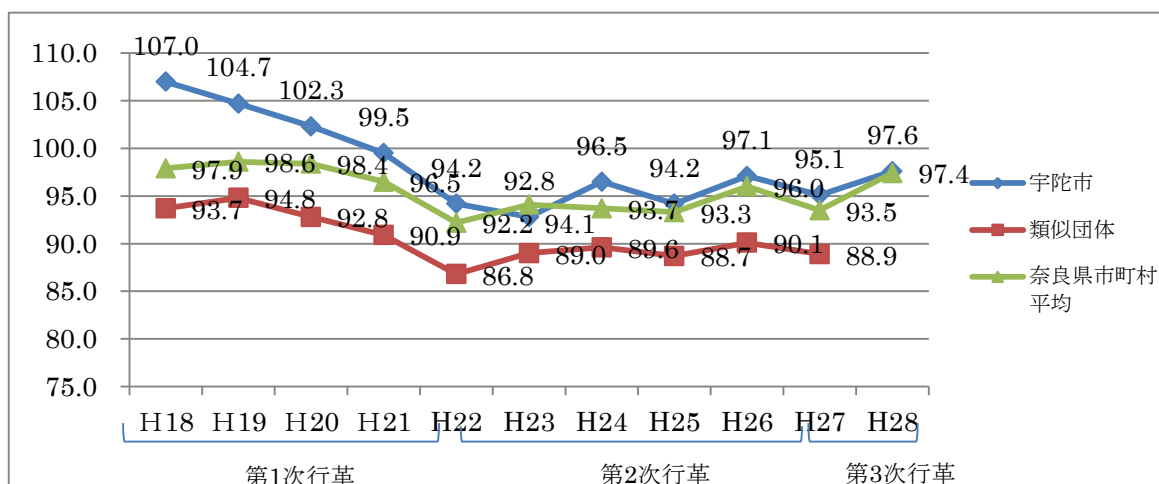
路や公共施設の整備など)に充てるお金が不足し、財政にゆとりがなくなります。

平成28年度は、収入では市税、地方譲与税、普通交付税などが減少しました。一方、支出では、人件費や公債費が減少したものの、収入の減に比べて支出の減少が少なかったため、昨年度に比べ2.5ポイント増加しました。

ただし、経常収支比率は改善しているものの、類似団体の平均と比較すると、5.0ポイント以上上回っています。また奈良県市町村平均よりも、宇陀市のポイントが上回っており、今後も更なる行財政改革の実施などにより、健全な財政運営を目指していかなければなりません。

【表3】経常収支比率の推移

(単位：%)



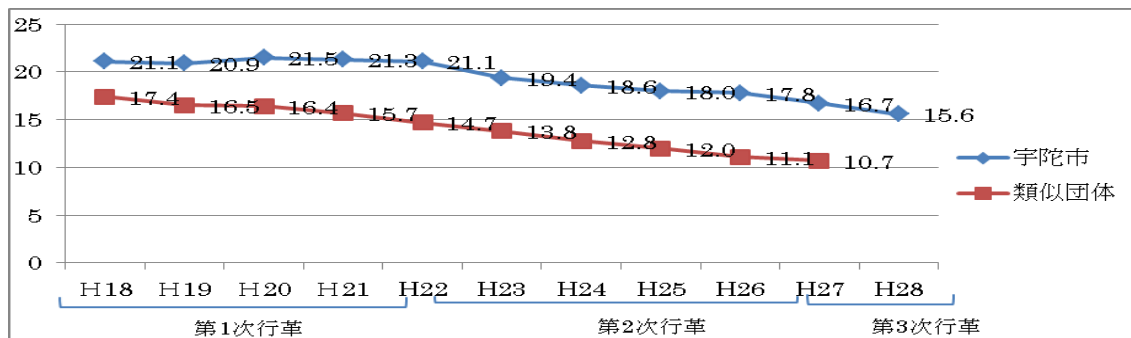
(3) 実質公債比率の推移

標準財政規模に対する当該年度の借入金の返済額等の比率で3カ年平均数値を示しており、平成28年度は15.6%で健全化基準をクリアしています。対前年度比1.1ポイント改善しています。

市債発行を行うにあたっては、合併市町村が10年間(15年に延長)に限って発行できる合併特例債や過疎対策事業債など、償還金が地方交付税で措置される有利な地方債を活用するよう努めています。また既に発行した市債の繰上償還の積極的な実施により、市の一般財源に占める公債費負担の割合を示す実質公債費比率は徐々に改善しています。

【表4】実質公債比率の推移

(単位：%)



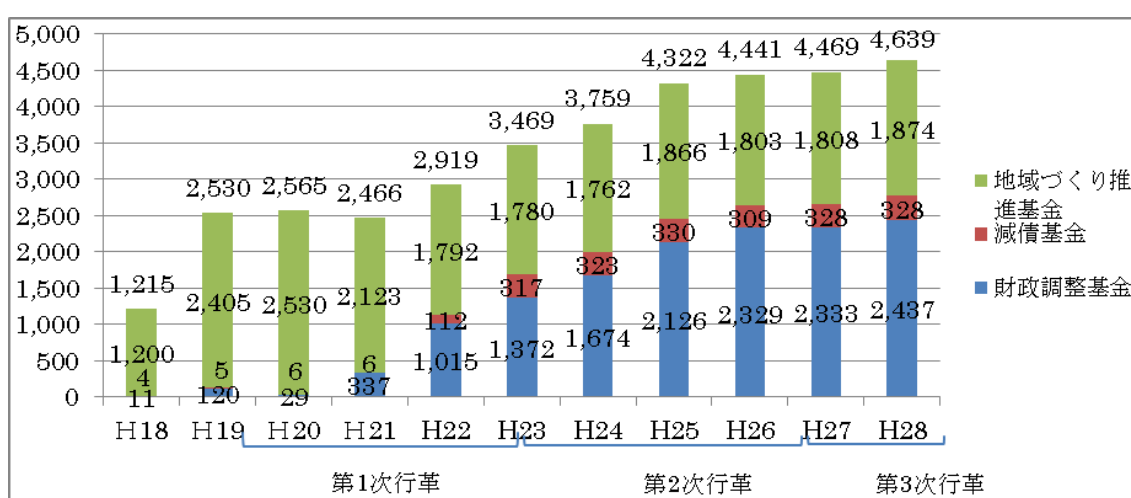
(4) 基金残高の推移

地方公共団体の貯金にあたる基金には、財政運営のための基金（財政調整基金及び減債基金）と地域づくり推進基金などの特定目的基金があり、財政運営のための基金がなくなると、年度間の収支の変動に的確に対応できなくなり、安定的な財政運営ができなくなります。

基金の推移については、財政調整基金、減債基金、地域づくり推進基金の合計が、前年と比べ約 170,000 千円基金残高が増えました。今後も歳出削減など行財政改革を継続し、基金の積み増しができるよう努めていきます。

【表 5】基金残高の推移

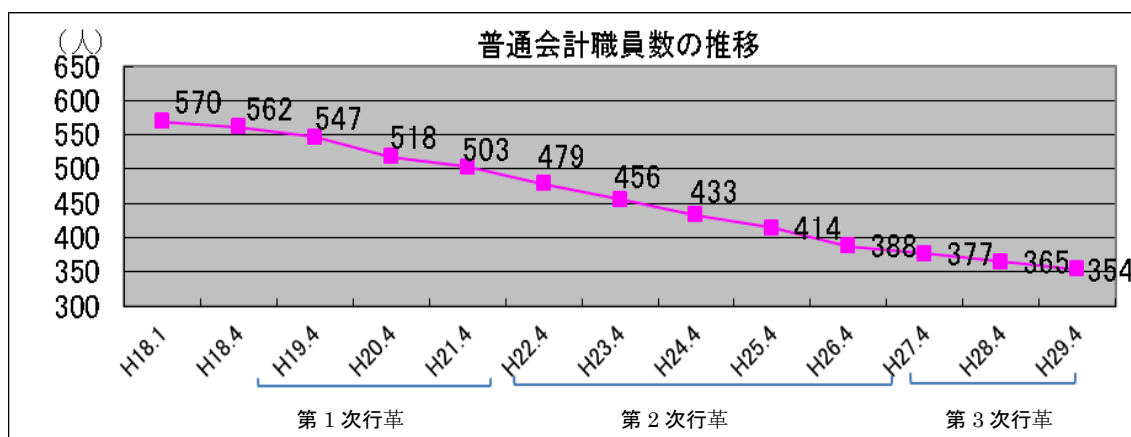
(単位：百万円)



3. 普通会計職員数の推移

普通会計職員数については、早期退職制度の導入などにより、平成 29 年 4 月 1 日現在 354 人となっており、昨年に比べ 11 人減っています。今後も勧奨退職や定年退職により毎年 15 人程度の退職が見込まれる中、宇陀市の人口に見合った効率的な組織体制の確立を念頭に置きながら、更なる職員数の適正化に努めます。

【表 6】普通会計職員数の推移



4. 平成28年度の取組結果

(1) 進捗状況管理について

平成28年度における進捗状況について、担当部署で下記の判断基準により自己評価しています。全78項目のうち、「B予定どおり進んでいる」以上の進捗状況とされた実施項目が55項目(70.5%)あります。また「C予定より遅れている」以下の進捗状況とされた実施項目については23項目(29.5%)あります。これらの現状分析を行い、平成29年度以降推進に取り組んでいます。

取組の進捗状況	件数
S(取組完了)	5
A(予定より進んでいる)	4
B(予定どおり進んでいる)	46
C(予定より遅れている)	20
D(取組中止)	3

「S取組完了」となった主な項目・理由

○中項目 魅力あるまちづくりの推進

・取組項目 教育環境の整備

学校の活性化、教育指導の充実、教育水準の維持向上を図り、子どもたちの健全な人間形成のために望ましい学校規模を実現するための取り組みのひとつである室生地域の小学校統合により、教育環境の整備が推進されたことによります。

今後も教育環境の整備の充実を図り、子育てしやすいまちづくりを推進していきます。

○中項目 事務事業の見直し

・取組項目 水道料金の一本化

水道料金は激増緩和措置として、段階的に調整を行い、平成29年度から統一料金となることによります。

○中項目 公営企業の経営健全化の推進

・取組項目 上水道と簡易水道の統合

水道事業の適正運営のため、平成28年度に上水道と簡易水道の統合を図ったことによります。

「A予定より進んでいる」となった主な項目・理由

○中項目 魅力あるまちづくりの推進

・取組項目 子育て支援センターの充実

施設の安全対策やリピーター親子を増やす取り組みにより、子育て支援センターの利用者数が前年度と比べ974人増加したことによります。

今後の取り組みとして土曜日開放に父親を対象にした講座を取り入れたり、保健センターとの連携により利用者の拡大を図り、子育てしやすいまちづくりを推進していきます。

・取組項目 **地域包括ケアシステムの推進**

介護が必要になってもできる限り住み慣れた地域で暮らせるため、認知症初期集中支援チームの設置、地域ケア会議の開催、いきいき百歳体操など様々な取り組みを推進したことによります。

今後の取り組みとして行方不明高齢者対策や認知症介護家族の支援など進めます。

○中項目 **自主財源の確保**

・取組項目 **市税の徴収の強化**

税の収納率向上のため、差押えや交付要求等の滞納処分の強化により、徴収率が前年度94.11%から平成28年度95.08%に上がったことによります。

今後も更なる滞納整理・処分の強化に努めます。

「C予定より遅れている」となった主な項目・理由

○中項目 **魅力あるまちづくりの推進**

・取組項目 **新たな地域づくりの研究**

新たな地域づくりの研究として、市民と行政が協働してまちづくりを行うための仕組み、行政と地域の役割分担の枠組みを検討する取組内容について、検討が遅れています。

また市民と行政との協働による業務継続計画（BPC）体制の構築について防災計画と併せて検討する取組内容について、各部署において業務継続計画を検討する必要があり、全職員が理解して取り組まなければならないため遅れています。

○中項目 **定住促進**

・取組項目 **起業家の育成・支援**

産業雇用の創出のため、起業家の育成支援の取り組みとして、創業支援セミナーの実施や創業支援補助金の創設や地域おこし協力隊の委嘱などに取り組みました。しかし平成28年度起業者は0件でした。

次年度以降、空き店舗等の情報提供や創業支援補助金の増額などに取り組んでいきます。

○中項目 **行政組織のスリム化**

・取組項目 **民間委託の推進**

給食センターの民間委託を検討する取り組み内容について、築後40数年が経過し

ており、建替えの必要性は認識しています。また運営形態については、建設後の維持管理費等の効果的な運営を視野に入れて、民間委託にこだわらず、直営も含めて最適な運営形態の検討を行っていきます。

「D取組中止」となった主な項目・理由

○中項目 定住促進

・取組項目 田舎志向に対する体制の整備

定住促進として、定住者受入体制の充実に取り組んでいますが、協力自治会に住宅を募集し、モニター住宅（短期間お試し期間も検討）田舎暮らしを体験する機会を設ける取組内容については、住宅の確保が困難なため事業の見直しが必要です。

○中項目 事務事業の見直し

・取組項目 市債残高削減の推進

投資的事業における地方債発行は財政規律を保持するために公債費元金の1/2以内に留める取り組み内容について、公債費元金が年々減少する一方で、合併特例債発行期限までに発行額を増加させる可能性が高く、1/2ルールの維持は困難なためです。

(2) 効果額

平成28年度は目標効果額 208,807 千円に対し、実績効果額は 300,671 千円となり、下表のとおり実績が目標を上回りました。効果としては、職員給料の削減分、ふるさと納税、市税等の徴収率の向上の取組などがあります。

効果額の算出方法は、収入の増加に関する項目については収入を効果額として計上しています。また支出の削減に関する項目については平成26年度との比較をしています。ただし人件費については給与削減前の額との比較をしています。

大項目	H27 目標		H28 目標	
	H27 実績		H28 実績	
	取組項目数	効果額（千円）	取組項目数	効果額（千円）
①まちづくりと人づくりの改革	1	1,200	2	4,200
	2	4,259	2	4,283
②時代に即応した組織体制の確立	2	60,000	2	61,607
	3	68,714	4	158,753
③持続可能な財政運営	2	34,000	3	143,000
	5	167,979	6	137,635
合計	5	95,200	7	208,807
	10	240,952	12	300,671

効果の大きかった取組項目

○中項目 定員の適正化と給与の適正化

・取組項目 定員管理の適正化

普通会計で支出する人件費について、職員数の減少分である 115,622 千円を効果額として計上しています

・取組項目 給与等削減の見直し

平成 19 年度から継続している職員給料の削減により、41,216 千円、特別職報酬の削減により 2,976 千円の合計 44,192 千円の効果がありました。

○中項目 事務事業の見直し

・取組項目 財政調整基金の積み増し

財政調整基金、減債基金、地域づくり推進基金については、171,184 千円を積立し残高を増やしています。

○中項目 自主財源の確保

・取組項目 市税の徴収率の強化

徴収率が前年度 94.11%から平成 28 年度 95.08%に上がり、平成 28 年度の目標徴収率より 1.78%上回り、約 34,350 千円の効果がありました。

・取組項目 ふるさと納税の取組みの充実について

平成 27 年度ふるさと納税額 31,290 千円に対し、平成 28 年度は 33,515 千円と約 2,000 千円増えました。効果額についてはふるさと納税額から経費 1/2 を引いた額 16,700 千円を計上しています。

5. 今後の取り組みについて

平成 28 年度は、計画を上回る市税等の徴収率の向上、ふるさと納税、職員人件費の削減等により当初の計画を上回る効果額を得ることができました。

今後は、見直し可能な項目は、先送りせずに再度検証を行う必要があります。

そして「四季の風薫る健幸で魅力あるまちづくり」の実現に向けて、限られた財源で増大する行政需要に対応し、簡素で効率的な行財政システムを構築するため、これまで進めてきた行政改革を停滞させることなく、着実な推進に取り組んでいきます。